

日本経済の基本構造に就いて¹⁾

——日本「経済中国」論——

The Basic Structure of Japanese Economy: Japan as “Medium-sized Economy”

眞 保 潤一郎

Jun-ichiro SHIMBO

要 旨

アメリカ合衆国戦略爆撃調査団の報告書『日本戦争経済の崩壊』は、日本戦争経済機構を解剖する病理学である。占領軍が賠償上の目的で、「日本国民の平時の需要はだいたいにおいて1930-34年の時期と……〔復興した日本国民の〕生活水準と同じであるべきだ」とする政策に基づく、輸入計画は厳しく1950年民間貿易再開を通じ、世界市場へ復帰した時点で、経済自立達成の見通しは暗かった。朝鮮動乱の勃発は、この情勢を一変し外貨準備高を急増せしめ、経済自立の重要さを蔑ろにし、「もはや戦後ではない」との名言を遺し、『神武景気』と言われる好景気をもたらし、偏向した消費性向を助長し、仮想した「経済大国」へと向かわせた。ニクソン・ショックはその過ちを認識させる最初のシグナルであった、が。

キーワード

独立、経済自立、自由貿易の確保、国の品格

(I)

A 5判の古びた書物の奥書を見ると譯者正木氏の楕円形の朱肉捺印にて検印が示され、その下中央に1行6ポ活字で昭和25年06月25日発行と記され、1行表罫線が引かれた下には、9ポで書名 日本戦争経済の崩壊 と書かれ、その下中央に上下2段に定價450圓、下段は6ポで（地方賣價 470圓）と示し、更に2段組みの上段は6ポで 譯 者 9ポで正木千冬ルビ付き、6ポで 發行者 9ポで鈴木三男吉と在る下に、2行に發行所として、6ポで住所、6ポ2段に株式會社 1字空けて9ポで日本評論社と示し、以下に当時の諸々の出版事情に関わる細目が記された証紙が一枚中央下部に貼られて在る。譯者略歴は型通り奥付（正しく貼紙に依る奥付ではある）の左上に印書されて在る。当時の経済事情を想起すれば、印刷部数に関わらず製本部数を発行毎に変動（事實は常に値上げ）する定価・地方売価を証紙に印字した、のであろう。周知の通り、「岩波文庫」も星印一個毎の定価を動かす事で定価を示してあった。

表表紙は黒ぐろとした一面焼け野原に成った大阪の市街地の写真で、構図がA 5判の右上から左下まで、白く点在する焼け跡を斜めに切り下ろす幅1センチ程の黒の河筋が数条の白く焼け残る橋桁を際立たせているのは無残である。

文字は上から白抜き左横書きいずれも縦細二段、上に一号活字宜しく アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 下に初号活字で 日本戦争経済の崩壊 その下右に 正木千冬譯と一号活字で示し、表紙下段1.5センチ白地を残し右寄りに細字二号で日本評論社と書かれ、その上表紙絵市街地の下部に、写植ゴシック縦細体で、OSAKA FIRE DAMAGE と白抜かれた社会科学の書籍としては当代希有と謂うべき斬新な装幀のペーパーバック、本文170ページ、付表 C-1 から C-205. まで総計306ページ。背文



第1図 『日本戦争経済の崩壊』表紙

字にも白地に墨で 日本戦争経済の崩壊 と、小文字で アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 と印されている。

既に、経済学部を終えたが、公職追放解除も儘ならず已むなく、責めて国際政治の周辺でも学ぼうと法学部に学士入学していたが、乏しい財布²⁾ からこの書物を贖い、「第二章 戦時下の日本経済・開戦第一年、第三章 戦時下の日本経済・後半期、第五章 戦時下の日本経済に対する空襲の効果、附録 A 日本経済に関する合衆国の諜報—分析と比較— B 日本の国民総生産の推計 C 統計資料編など」を貪り読んだ当時をまざまざと想起す。極付は第一章 真珠湾への道 七 日本の経済的戦力 の末尾「要するに日本という国は本質的には小国で、輸入原料に依存する産業構造を持てる貧弱な国で、……」³⁾ である。そして、日本の戦時経済構造を適確に分析し、軍需産業への切替えの魯鈍ともいえる程の縦割り行政の変替の遅速を剔抉している。そして、戦略爆撃の集中に依り日本の軍需産業を壊滅せしめた。その上日本の封建遺制といえる「軍国主義」の思想的土台まで打倒せずば止まずとするアメリカやアメリカ指導層の戦後「民主主義」に何故か敵意⁴⁾ を覚えた。日本はどう成るのか、どうすればよいのか……この書物を読みながら、敗戦時の思いを反芻しながら「独立」を、経済の自立は如何にと真面目に考え肇めたのであった。

しかし、事実は奇にして妙である。1950（昭和25）年6月25日は日曜日で、私は独り、茅屋の取り片付けの一服時、昼のラジオは朝鮮の動乱をけたたましく報じていた。

其の事は、吾人共にそれからの日常を慌たしく、変わらざるを得なくせしめた。

そうした折、件の書物は経済学部の木村義雄教授の一言で、買い求め刮目して読み、前記「独立」と経済の自立とは如何にと改めて考えるように成った、のであった。

（Ⅱ）

都下練馬在⁵⁾ の家に、耕す畑は有れども（大麦、小麦などが穫れた。これとて後に、農地解放の余波で消滅するが）、500圓か定かではないがとにかく一定額以上の現金は封鎖され、文字通り“働かざ

る者、食うべからず”の御時世で在った。働きながら、学校に行くのには、職場⁶⁾と学校が隣接しているのが望ましい。軍学校卒業生⁷⁾の入学条件に制約が有り、文化系のしかも国家資格取得に関わらず、出入り自由の経済学部に限られる。それとなれば小石川白山御殿町在の帝大理学部附属〔小石川〕植物園近くの職場から自転車で往復可能な神田界隈の私大に限られてくる。

上記のような成行きから、大学の件は諸条件を勘案して入学した経済学部には、その当時旧制度なるが故か帝大、商大（東大、一橋大のこと）から、権威有る先生方が多数出講して居り、若手の助手が時に休講をカバーしていた。助手先生は学生服の金ボタンを黒ボタンに取替えた詰入り服姿の儘で、後に東大、一橋の教授に成られた方も数人居らした。勿論、専任の教授、若手の助教授方⁸⁾も居られた。私が在籍した頃の旧制大学の学部長、次いで学長を帝大教授が兼ねていた。新制度では、専任校は一校のみと成った、と聞くが。

1年次に受講した憲法の講義は極めて論理的に説明されるが、ゆっくりと話されるので完全にノートが出来た。在学5年間で、完全にノートしたのはこの講義だけである。内閣調査部員の講師⁹⁾先生は、後日『憲法改正の経過』を日本評論社から出版されたが、ノートした部分は、著書の同部位と寸分の違いも無かった。

昼休みなどあちこちの講義を聴講し、学年末の試験を通ればそれで良い。旧制学部は学年制で二、三の科目を落としても進級は出来る。一年からの英・獨・佛の外国語講読だけは五、六人の少数故、欠席する訳にはいかない¹⁰⁾。それ故にも限りなく小林良正、七海吉郎両先生の庇護を受けた。

経済史を担当された小林良正先生は、当時、日本評論社刊の社会構成史体系の中に、1冊『東南アジア社会の一類型・インドネシア社会構成史』¹¹⁾を纏めておられた。聞くところに依ると、戦時下不遇の状況の中、更に一身に危険が迫った折、海軍の計らいで蘭印の軍政部要員としてジャワ島に行き、独逸協会中学校卒でドイツ語が堪能な先生は、その地で低地ドイツ語の一つオランダ語を習得し文献を読破した成果であるとのことであった。その後、潮流講座＝経済学全集に『インドネシア独立のための闘争』を出された。こうした企画の中に「インドシナ」ものが、有るかど尋ねた処、自ら探せとのことであった。経済学史担当は内田義彦先生、潮流講座に入る確か『イギリス重商主義の解體と古典學派の成立』を教材にされていたようだが、何やら後日（昭和28＝1953年）未來社から出版された『経済學の生誕』を語られていたように記憶している。インドシナに就いては、潮流講座に、具島兼三郎『インドシナの革命』を見つけ、次いで昭和16年、日本評論社刊、逸見重雄『佛領印度支那研究』¹²⁾を神保町の古書街で探し出した。逸見先生も戦時中、苦勞され太平洋協会調査部に所属し、印度支那研究調査を続けていた成果で戦後、協調会調査部に所属した、と後日承った。

昭和26（1951）年末、陸軍正規将校として適用された「公職追放指定」解除を受けた頃、芝中学校以来の友人、既に東大哲学の助手であった花田圭介兄の牛込原町の家で再会した折、インドシナ植民地関係諸問題を系統的に調べようと意図していると謂う話から、タイプ打ちの英文「ヴィエトナム民主共和国憲法」¹³⁾を貸与されることになった。学士入学した旧制法学部は、12月に繰上卒業と謂うことで、某出版社に入社した。

この年9月8日、対日講和条約がサンフランシスコで締結された。朝鮮半島でも開城で7月1日開始された朝鮮休戦会談が、8月23日一旦停止されたが、10月25日板門店^{パンムンジョム}で再開され、相対的に安定化するに引換え、急速に戦果が拡大するインドシナに、世界の焦点が回ってきた。この時期、ヴィエトナムの独立運動の一側面を指導した復国同盟のかつての闘士 Nguyen Rinh Niep 氏¹⁴⁾を寄寓する淀橋柏木の旧国際学友会館の一隅の部屋に訪ね、その示唆で開設間もない北京の民主共和国大使館に連絡した処、初代大使 Hoang Van Hoan 氏より覚書を頂戴し、数多くの資料並びに1955年より、

“Viet Nam Bulletin”を直送され、友好関係は広がり更に史学院主任 Tran Huy Lieu 氏¹⁵⁾に連絡が執れ “Nghien cuu Lich su”〔“歴史研究”〕を肇め、社会科学研究所全般に関わる文献を多数送付されるに至った。しかし、大学などの研究機関に在籍する身ではないので、動かず日々新まらず現代語で印字された資料に依拠するインドシナの研究を始めた。

されども、自国の経済復興を遮断した処で、研究しようと考えたものではない。

(Ⅲ)

(Ⅰ) 項で挙げた『日本戦争経済の崩壊』を以下A書と略す。A書の第一章 真珠湾への道、一 政治的方向の冒頭に「日本が合衆國との戦争を決意したのはそもそも正氣の沙汰だったのかという疑問がすぐ浮かんでくる。だが國務の指導において、誤算ということと冒険的狂氣の沙汰との間に、はっきりとした線を劃することはいつも困難である。日本を最後には一二月七日の破局へと引きずっていった諸政策のあとを顧るとき、みんな日本軍閥の誇大妄想的膨張主義のせいだと大ざっぱに片付けてしまいたくなり、そして或いは日本の軍部や経済的企業家たちが持っていたかも知れないところの、合理的な計企〔計略=設計・企画〕をさぐって見ようとする氣もなくなり勝ちである。』¹⁶⁾ 正しくその通りであったであろうが、しかしそれでは、「……四年間も戦ったところの敵日本の性質が明かにされないだろう」し、「日本の支配者たちが過去十五カ年の間重大な誤を冒していたことは疑問の餘地はないし、そして彼等の冒した誤りの最大なものが對米戦であったことも、また今更論ずるまでもない。」¹⁷⁾ そして、「日本の膨張主義の起源は遠く明治維新から始まっている。日本の社會の政治機構が、その経済的成長のための必須條件に合致するように調整せられたのは、この目まぐるしい産業革命の時期」¹⁸⁾であったと書いている。

私もかつて、「わが国のごとき〔賦存資源のとぼしい〕後発資本主義国が急速に経済発展をもたらすには、豊富かつ低廉な労働力と資源の入手が容易であることを要し、それ〔に〕は、まず、生糸製造を中心〔とする〕輸出向軽工業の競争力を強化し、海外市場を獲得することに向わせた。』¹⁹⁾と指摘した。次いで、産業の近代化に伴い経済が発展すれば、産業構造の後進性に帰する国内市場の狹隘と国内賦存資源の劣弱とが産業の一層の発展を阻害すること明らかである。日露戦捷後日本資本主義は、市場と資源獲得の為に隣接する朝鮮半島から大陸へと勢力圏を拡大して行く。

1898年スペインに挑みカリブ海域からグアム、フィリピン、次いで独立国ハワイまで領域下に収め、1900年には金本位制を採るなど諸事積極的なマッキンレー大統領の下で國務長官を務めたジョン・ヘイが、1899年清朝中華への諸権利を留保した門戸開放、機会均等を唱え『門戸開放宣言』を宣明にした。日露戦争時、日本の辛勝の為に力を貸したセオドール・ルーズベルト大統領は、ロシアの権利放棄後、日本が満洲の權益を独占することに反発し、日米間の摩擦が顕在化して行く。

日本は19世紀末から20世紀に掛けて輸出商品として、僅か許りの緑茶が有ったが終始変わらぬ主要輸出商品は生糸のみで在った。維新前島津齊彬が「西ヨーロッパの文物のなかで最もおそろべきものは大砲でもなければ軍艦でもなく、綿製品である。」²⁰⁾と警告を発している。明治維新後、綿製品と砂糖の輸入が急増するが、赤字の貿易尻は金・銀の正貨や地金で決裁した。しかし其れも些少の中はともかく、その理由が1858(安政5)年、神奈川〔横浜〕における日米修好通商条約及び貿易章程締結に拠る、従価5%と内外商品格差に有ることを知り、輸入代替産業として維新前、齊彬が当時、イギリスから紡績機械を輸入したように、明治新政府は本格的な代替産業開発に着手した。しかし、生糸、生糸加工製品が輸出の主体であった。

1920年までに、生糸と綿織物の輸出総額に占める比率は、37.4%に達し、これに、絹織物、綿糸を

加えた同品目の輸出合計額は、輸出総額の53.6%²¹⁾を占めるに至った。生糸と綿織物の輸出総額に占める比率を見ると、綿織物が如何にも輸入代替商品から主要輸出商品へと転化した経緯が分かれる(第1表)。斯くして、生糸・綿糸から始まり次いで其れらの半製品、完成品を含めた繊維製品が、後発資本主義国日本の辿った主要輸出生産物で、その輸出先に就いては生糸及び絹織物の対米輸出を除き、41.8%は植民地と成った朝鮮、台湾への移出と中華民国本土への輸出であった。日本は後発資本主義としての発達に不可欠な低廉にしてかつ優秀な労働力は、劣弱な農業構造の中からの旺盛な出生率と普及した尋常〔普通〕教育とから十分充足出来た。しかし、賦存資源の皆無に等しい状態(第2表)からの脱却の意図は、前記した日露戦捷後日本の対外政治の軌跡を見れば自明である。

1930年代は、第一次世界戦争の過程で解体した国際諸カルテルが20年代に大部分復活され、或いは新たに組織された。鉄鋼業、化学工業、金属工業、商品作物農業、海運業などに於いて一段と独占が強化し、石油業、化学工業、自動車工業など金属工業関連分野に国際トラスト、国際コンツェルンの態勢が強力に推進された時期で在った。そして、全世界を覆う大恐慌(1928~32年)後の資本主義経済世界では、先進主要工業国が経済的、政治的不安から脱却する政策として、それまでの自由主義貿

第1表 19世紀末から20世紀初頭までの生糸・綿織物輸出比

年間区分	生 糸	綿織物
1896—1900	27.0	2.0
1906—1910	28.2	4.1
1916—1920	23.2	12.1

出所：国連『アジア経済年報』(1964)、日本エカフェ協会誌、158ページ。

第2表 1934年の列強の重要資源保有分布
(世界総生産に対する百分比%)

	日 本 および 満洲國	英 帝 國		米 國 および 屬 領	ソ 聯 邦	フ ラ ン ス 及 其 他 領	ド イ ツ
		太平洋 地 域	其 他				
小 麦	1.5	14.2	1.7	9.2	20.6	8.3	3.1
砂 糖	4.8	16.9	6.7	12.3	6.2	5.3	6.5
大 豆	46.3	—	—	4.7	0.6	—	—
落 花 生	1.0	27.2	5.6	7.1	—	1.6	—
亞 麻 仁	0.1	12.8	—	3.8	19.5	0.5	—
コ プ ラ*	0.7	33.2	0.6	25.7	2.5	—	—
生 ゴ ム	—	57.7	6.5	—	—	3.2	—
棉 花	2.2	17.1	2.0	40.4	7.9	0.6	—
亞 麻	0.7	0.6	—	—	76.9	2.1	0.8
黄 麻	0.7	98.7	—	—	—	—	—
大麻およびマニラ麻	3.0	—	—	34.9	25.9	0.7	—
羊 毛	0.3	38.8	9.3	12.4	3.9	4.0	0.9
生 糸	76.1	0.1	—	—	2.3	0.4	—
金	3.5	17.4	45.1	11.7	13.3	0.9	—
鐵 鉍	1.8	3.7	9.8	20.7	18.0	28.1	3.6
マ ツ ガ ン 鉍	1.9	14.6	14.2	0.9	61.3	0.3	4.3
銅 鉍	5.5	14.9	13.3	16.7	3.1	0.1	4.1
錫 鉍	1.8	37.0	6.9	—	—	1.0	—
鉛 鉍	6.6	35.6	7.5	19.6	2.0	3.4	9.0
亞 鉛 鉍	1.5	24.1	7.8	28.9	2.0	0.4	7.6
ニ ッ ケ ル 鉍	—	82.9	—	0.2	1.5	13.7	—
ボーキサイト	—	—	4.4	12.7	—	42.7	0.5
石 灰	3.9	3.9	18.6	29.5	6.6	3.9	21.4
石 油	0.1	1.0	0.8	59.0	11.6	—	0.1

出所：三菱経済研究所『太平洋における国際経済関係』(1935年)、8ページ。
(原注) * 輸出の割合。

易の世界から自国の国益を擁護する為の経済的国家主義を主張し、経済的勢力圏の確立（植民地領有国などがブロック経済圏に囲い込み帝国内アウタルキーを形成する）を図った。中心国は通貨圏を形成し、自国通貨の域内の安定を図り、排他的通商ブロックを重ね、ブロック内に於いては二国間或いは域内多国間の特惠貿易条件を擁護し、排他的・独占的経済政策を執った。1931年、イギリスの金本位制停止、続くオックス世界経済会議に依り、英帝国内の一括関税引き下げと特惠関税は、他国の域内への経済進出を防衛することを図った。アメリカはニュー・ディール政策を執り、統制経済と高関税率とに依り輸出入に聯邦政府の統制力を強めた。フランスは1935年の植民地会議以降、植民地にそれまでの排他的同化主義的統治政策を一層強化し、極東では佛印とフランス本国間には既に、28年相互無関税とする形の帝国内一体化のアウタルキーを強めた。

1930年代は、正しく世界的規模の経済のブロック化に依る列強の域内保護貿易政策が、自衛策とは謂え、世界的経済の規模を縮小する傍ら、必然的に対立する諸国家間の政治的緊張を強め、軍備の改革・充実と一層の拡大に膨大な国費を投入せざるを得ない矛盾を醸成していった。

ここに各国の経済力を示す数字が在る。（第3表）第一次世界戦争に敗戦した後のドイツと日本の輸出入を見ると、世界輸出入総額に占めるドイツのパーセンテージはいずれに於いても、日本の3倍の数字を示している。ドイツも日本も製品輸出に依存する産業構造であることに変わりない。しかし、両国の工業生産力の隔絶は、両大戦間に列強諸国が経済圏を策定し、ブロック形成を意図した時、両国の総合力量の懸隔は覆うべくも無かった。列強のブロック形成とその後の経過を他稿²²⁾で記した。併せて、当時の日本の農業・工業生産に関わる資料を上げて置く（第4表）、（第5表）。

別稿²³⁾で示した援蒋＝佛印ルートへの介入は、「中國での行詰りが日米関係の行詰りに導」き「合衆國との了解は佛印からの撤退を含」み、「もう一つの合衆國の要求は華北からの撤兵」²⁴⁾、であった。そして、アメリカ合衆國が余りにも楽観的な「日本の戦略」、「日本の経済戦力」²⁵⁾と「行政責任の分

第3表 世界輸出入価額に占める諸國の割合
(%)

年次 国名	1913		1927—29平均	
	輸入	輸出	輸入	輸出
イギリス ¹⁾	15.24	13.11	15.5	10.94
合衆國	8.44	12.56	12.2	15.55
ドイツ	12.25	12.39	9.63	9.05
フランス	7.72	6.81	6.27	6.39
ロシア	3.35	4.0	1.25	1.3
ヨーロッパ (ロシアを含む)	65.58	58.78	55.71	47.78
日本	1.72	1.6	2.99	2.89
全英帝國領 ²⁾ (イギリスを含む)	26.07	25.36	29.23	26.77
英帝国内諸國 ³⁾ (イギリスを除く)	10.83	13.74	12.25	15.82

出所：Cole, G.D.H., *British Trade and Industry*, 1932, pp. 127-128. から作成。輸入は再輸出を控除したもの、輸出は国産品。

(引用者注) 1) と 3) を加えると 2) の数字になるが、1913年の輸出と1927～29年の輸入とに若干の誤差がある。

第4表 農業生産と工業生産の相対的發展
1930—42年
(単位百万円)

年	工業生産 (A)	農業生産 (B)	A/B ⁽¹⁾
1930	5,960	2,400	2.5
1937	16,360	4,040	4.0
1942	32,130	5,700	5.6

(1) 工業製品の価格が農産物より余計に上昇しているためこの比率は若干工業生産の相対的發展を過大に表示している

第5表 工業製品の構成 1930—1942年

	1930	1937	1942
重工業	38.2 %	57.8 %	72.7 %
軽工業	61.8	42.2	27.3
	100.0	100.0	100.0

第4、第5表出所：『日本戦争経済の崩壊』19ページ。

第6表 日米兩國の軍事支出額對總生産比率

	日 本 ⁽¹⁾	合 衆 国
	%	%
1940	17.0	2.6
1941	23.1	11.2
1942	30.5	33.5
1943	42.1	45.0
1944	50.9	36.0

(1) 軍事工業への民間投資を含む
出所：第5表と同じ、29ページ。

第7表 日米空軍勢力比較

合衆國極東空軍の勢力

	第一線 戦闘用機	兵 員	投下爆弾 量 ⁽¹⁾ トン
1943年1月	1,622	91,060	752
1944年1月	3,174	245,677	7,558
1945年1月	4,911	402,307	19,055
1945年4月	5,827	439,628	40,756
1945年7月	7,260	467,957	50,798

(1) 機雷を含まず

合衆國海軍航空部隊の勢力

	第一線 戦闘用機	兵 員	投下爆弾 量 トン
1943年1月	1,915	120
1944年1月	8,268	1,723
1945年1月	13,064	3,824
1945年4月	14,576	9,161
1945年7月	14,648	5,612

日本航空部隊の勢力

	第一線機 ⁽¹⁾	兵 員
1942年1月	2,520	78,500
1943年1月	3,200	84,500
1944年1月	4,050	117,000
1945年1月	4,100	184,250
1945年7月	4,600

(1) 偵察機を含む 但し1945年7月に使用可能であつた特攻機5,500機を含まない
出所：第6表と同じ、70ページ。

第8表 国富の被害

(単位 億円)

	被害計	無被害 想定額	終 戦 時 残存国富	被害率 (%)	1935年国富の終 戦時現在換算額
資産的国富総額	643	2,531	1,889	25	1,867
建築物	222	904	682	25	763
工業用機械器具	80	233	154	34	85
船舶	74	91	18	82	31
電気・ガス供給設備	16	149	133	11	90
家具家財	96	464	369	21	393
生産品	79	330	251	24	235

原資料：経済安定本部『太平洋戦争による我国の総合被害報告書』
経済安定本部、1949年。

出所：東洋経済新報社刊『経済学大辞典』（第2版）第3巻、昭和55年、
中村隆英「明治維新の経済発展」の中240ページ。

散」²⁶⁾ とに対し、(第6表) 攻勢に転じた時、その「……歐洲における戦闘と同じく戦闘の大部分は空中戦であった。これに従事し部隊は、戦争の終期に至るまで歐洲で航空戦に従事した部隊よりずっと少なかったが、それでも航空作戦がすべての戦闘努力のうちできわめて大きな比率を示していた。」²⁷⁾ 開戦時、零から出発した合衆國空軍勢力は、(第7表) の通りである。かくして、その帰結はA書 第一章 真珠湾への道 七 日本の經濟戦力 末尾に提示された「日本の經濟的戦争能力は限定された範圍で短期戦を支え得たにすぎなかった。蓄積された武器や石油、船舶を投じてまだ動員の完了していない敵に對し痛打を浴びせることは出来る。ただそれは一回限り可能だったのである。このユニークな攻撃が平和をもたらさないとき、日本の運命は既に定まっていた。その經濟は合衆國の半分の強さをもつ敵との長期戦であっても、支えることは出来なかったのである。」²⁸⁾

(IV) — (1)

A書で指摘された如く、完膚無きまで打ちのめされた日本本土の再生産可能な国富の破壊は、(第8表) 降伏時の時下で643億円に相当すると推定された。この額は戦前の同質の富の約4分の1²⁹⁾ に当たると謂う。「現在の日本を構成する四つの島は近代的陸戦に必然的に伴うような荒廃から免れ」たが、その中「最大の損害をこうむったのは商船隊であった。日本は戦前に約600万トンの鋼鉄商船隊をもっていたし、戦時中さらに400万トンが追加された。他方戦時中に沈没した船の重量は860万トン」³⁰⁾、就航可能なものは残存船150万トンの3分の1に過ぎなかった。その他重要な設備の被害では火力発電設備 (30%)、石油精製設備 (58%)、工作機械製造設備 (25%)、硫酸アンモニウム設備〔一硫酸⇒農業用肥料生産設備〕 (54%)、セメント製造設備 (27%)³¹⁾ などであった。日本には四つの島が残ったが、1934—36 (昭和09—11) 年には高度の貿易圏を形成していた旧植民地、經濟勢力圏を喪失することに因り、「日本の輸出の41.8%が朝鮮、台湾および中国本土向け」、で、「輸出入額が国民所得の23%」³²⁾ 占めていた經濟圏が消滅したのである。主要食料の米穀、大豆などの主要穀物を旧植民地、東南アジア各地から輸入してきたが、絹を除く繊維原料の殆ど全てを輸入に依存する他、鉄鉱石、燐鉱石、ゴム、ボーキサイトの如き、工業生産に関わる基礎的原料や産業エネルギー (若干は水力発電と瀝青炭に依存したが) —石油は全てと言ってよく、要するに、総需要の全てを輸入に依存せざるを得ない經濟構造であった。戦前既に、主要農産物生糸を加工し製品化する養蚕⇒絹糸・絹織物製造業を唯一の原料自国産製造工業とする他は上記した悉くが、輸入原料に拠る国内需要の農薬用品工業・加工輕工業であり、輸出向けの加工繊維製造業から輕工業用機器、精密機械製造の重工業へと傾斜する。しかし第3表に示された程度の工業生産力に過ぎなかった。その上、主要食料の一部を輸入に頼らざるを得ない農業生産実績であった。

当時、日本を占領下に置いた連合軍最高司令部略して GHQ は、「日本国民の平時の需要はだいたいにおいて1930—34年³³⁾ の時期における日本の生活水準と同じであるべきだとの政策をとる」³⁴⁾ ことを必要と考えた。この基礎的な「平時需要」が決定されると、この需要を国内生産力と突合わせ各種需要に対比し不足分の推定が可能となる。その水準に基づく不足分の合計が「基本的輸入」と呼ばれ、「基本的輸入」に等しい外貨を入手する輸出額を推定する。それに見合う輸出産業の輸入依存度を推定し、商品毎の交易条件を仮定し、「外貨取得率」が計算される。それにより各輸出商品の加工に対する生産要素の寄与率が明らかになる。この外貨取得率は生糸と緑茶は100%で、綿製品は40~60%で、機械製品は比較して高い。かくして計算された輸出目標は、「基本的輸入」と「輸出のための輸入」を賄うに過ぎない。通常の輸入には某かの奢侈品、準奢侈品が含まれるが、この耐乏期には外される。1950年に「1951—53年の經濟自立計画」の目標年次1953年の「基本的輸入額」は12億5,000万ドル、そ

の中4億5,200万ドルが食料、6億1,800万ドルが工業原料・半成品で、残りは石油、肥料、機械など。総合的「外貨取得率」は70%が適用される。昭和24（1949）年の商品輸出額は5億1,000万ドルで在ったので、1953年の目標達成は疑問視された。

そうした折二つの可能性が提示された。「(1)もしも外国からの資金援助が無限に続けられたとすれば日本は1940—34年と同じ生活水準を達成するかもしれない。(2)日本は「自立経済」を達成するかもしれないが、国内では政治的、経済的、社会的な苦しみが続き、その生活水準はしだいに単に生きていくだけの水準に近づいていくだろう。日本が外国貿易と資源利用方法の改善によって、1930—34年の生活水準と自立経済の双方を達成しうる可能性よりも、右に述べた二つの可能性のほうがいっそう実現性があるように思われた」³⁵⁾ のは当時の第三者たる外国識者の見解であったであろう。

1950年初に民間貿易が可能となり日本経済が世界市場経済へ復帰したが、「基本的輸入額」の上限を越えて期待する原料資材を輸入し、経済自立を展望する条件は無かった。

(IV)―(2)

事実の変化は、昭和25（1950）年6月に勃発した朝鮮動乱に因り、日本国民の日常を慌たしく変わらざるを得なくしたし、日本の経済自立計画を偏向した形で展開させることとなって行かせた。

GHQ は、米国通貨ドルに依る在日米軍、その他の国連軍の財・サービスの直接調達、通称特需 (Special Procurement) を日本で行わねばならず、日本は未だ占領下に在りながら、最重要な供給・兵站基地に変貌した。特需と商業輸出の拡大並び韓国駐留の国連軍への財・サービスの直販の急伸長で貿易外外貨流入をも著増した。その結果、1950年3月には、2億6,100万ドルであった外貨保有高が52年3月には10億ドルに達した³⁶⁾。その後の繁栄と高い経済成長率は期待する工業原料・半成品の輸入を容易にし、また新たな輸入代替問題、耐乏期には輸入が差し控えられた奢侈品、準奢侈品輸入需要（在日米軍その他国連軍関係の家族の需要を多分に含む）が、逆に日本市場の門戸開放を迫るに至った。

「1人当り実質国民所得は、昭和29（1954）年度にはほぼ戦前（昭和9—11年平均）を回復し」³⁷⁾、昭和31（1956）年には、30年度『経済白書』に「もはや戦後ではない」の名言を遺し、昭和32（1957）年には「『神武景気』と言われるほどの好景気」³⁸⁾ となった。J. K. ガルブレイスが言う処の「豊かな社会」³⁹⁾ の段階——アメリカが1950年代に、西ヨーロッパ諸国が1960年代に、そして日本が1970年代に到達した——正にその社会に手を掛けていた。されど、実質的には如何と、『国民生活白書』の数字を紹介しておく（第9表）。

第9表 電気器具の供給量の動き〔戦前と昭和20年代の比較〕

	単位	9～11年	26年	27年	28年	29年	30年
電 球	千個	98,323	89,489	85,560	89,547	101,211	93,135
蛍 光 灯	〃	0	1,014	2,514	5,195	9,317	10,823
電気洗濯機	台	0	3,143	20,708	98,638	258,436	444,904
ラジオ受信機	〃	290,063	408,240	922,188	1,333,085	1,406,161	1,692,850
テレビ受信機	〃	0	0	545	26,024	34,195	129,094
扇 風 機	〃	42,715	166,409	249,623	364,730	513,302	530,101
電気冷蔵庫	〃	0	3,636	5,104	9,793	14,770	26,351
電気アイロン	〃	—	504,117	747,225	924,575	1,052,371	1,242,324

出所：経済企画庁『国民生活白書』昭和31年版、大蔵省印刷局、昭和32年、42ページ。

(IV)―(3)

1973年10月、第4次中東戦争が勃発した。前3回の中東戦争と戦争の性格が著しく異なるのは、「政治的武器」として石油供給を用具としたアラブ石油戦略に拠り全世界に重大な影響を及ぼしたことである。1960年結成された石油輸出国機構(OPEC)は、石油メジャーに対抗する中東の産油国を中核とする国際的生産・価格カルテル組織で、現に当地域には石油産出量で世界の4割、確認埋蔵量は4分の3を占めているという。1967年6月の第3次中東戦争は「6日戦争」と言われる程短時日に、イスラエルの一方的勝利に終結した。それに引換えこの度は、OPEC内に1968年成立したアラブ石油輸出国機構(OAPEC)諸国が結集して、原油の産出量を毎月5%削減を決定し、停戦後の和平交渉中も継続的に削減し、石油消費国をアラブ諸国に対する友好・敵対の関係を基準に石油の区別的供給を以て締付けた。削減・締付は翌年3月の対米石油禁輸措置解除で事実上収束の方向に進んだ。原油価格は産出量削減と平行して進められ、ペルシア湾沿岸6カ国は、21乃至23%引上げ、12月には、OPEC閣僚会議が原油価格を約2倍に引上げ、産油国政府収入を1バーレル当り7ドルに引上げた。石油価格の大幅引上げは、それ迄で將に「湯水」如く乱費したエネルギー費を否応なく意識させる程深刻な経済的影響を先進工業諸国に与えた。

何故かオランダ(傘下にシェル⇐ロイヤル・ダッチ・シェルを持つ)はアメリカ同様に石油輸出禁止の対象となり、当時、テレビに女王陛下の自転車姿が見られた。イギリスは国家非常事態宣言を発し、石油、石炭、電力の消費量を規制する特別権限を発動した⁴⁰⁾。西ドイツ国会は2日間でエネルギー保全法を成立させ、ベルギーは経済統制法を発動し、イタリアは一連の消費規制を決定した。

日本は、戦前には石油の輸入を全面的に産油国アメリカに依存していたが、敗戦独立後はその大宗を戦後著しく開発されたペルシア湾沿岸産油諸国に依存してきた。エネルギー源を圧倒的に中東産油国に依存する日本はこの石油危機に処し正しく「油断⁴¹⁾大敵」で、一時国を挙げての「石油ショック」の為体⁴²⁾で、行政、立法ともに為す処が無かった。精々、通産相を産油諸国に、油乞いに派遣したことで抜本的行動は何一つ採られなかった。原油価格の急騰は、エネルギー源の殆ど全てを石油に依存する日本経済の土台を直撃し、それはインフレを急進し、「狂乱物価」と成って国民を急襲した。政府は將に精々、石油備蓄基地を陸上、海上のタンカーに増設すること決めたに過ぎなかった。

これより先、1971年8月の「ニクソン・ショック」(戦後唯一の基軸通貨米ドルの金交換制の停止)を期に、主要通貨が変動レート制に移行し、先進国は必要資金を国際金融市場に調達の比重を替えた。

(Ⅲ)で記した、1930年代大恐慌後の主要国家間の国際経済運営に於ける貿易のブロック化、域内特惠制度に依る外国産商品の流入の抑止、為替危機に起因する管理強化(金正貨の輸出入)⁴³⁾など、後発資本主義国を戦争に追い込んだ経過を記した。第2次世界戦争中の1943年にワシントンで始めた戦後国際経済を議題とした専門家合同会議は、44年6月アトランティック・シティーに次いで同年7月のブレトン・ウッズに於ける連合国通貨金融会議で、ほぼ一つの成案を得た。イギリスの首席代表ケインズ卿の案は、アメリカのホワイト案に依って排除され、国際通貨基金(IMF)の成立が確定された。IMFはこの時のブレトン・ウッズ協定に基づき1945年12月に設立され、47年3月から発足した。その際、戦後経済の復興と低開発国・地域の経済開発及び投資を実行する国際復興開発銀行(通称＝世界銀行)も設立され、通商に就いては国際貿易機構(ITO)を設立する予定で1948年3月24日、キューバのハバナで会合が持たれハバナ憲章と成った。この憲章はアメリカの構想を反映し、貿易の無制限の自由を確保する内容であったが、具体的には各国の利害が輻輳し、当のアメリカでは元々保護主義の強い立法府が反対し、イギリスなど主要国でも批准を得られず不成立に終わった。しかし、ITO憲章の土台に在った関税の引下げや特惠関税の廃止などの趣旨を生かした規定を「関税及び貿

第10表 アメリカ合衆国歳出入とヴィエトナム戦費

単位：億ドル

区 分 財政年度	歳 入	歳 出	収 支	歳出中の 国 防 費	国防費中 のヴィエ トナム戦費
1960	925	923	+ 2	458	—
1961	944	979	- 35	475	—
1962	997	1,070	- 74	512	—
1963	1,070	1,113	- 47	522	—
1964	1,127	1,187	- 60	537	—
1965	1,169	1,180	- 11	496	1
1966	1,309	1,347	- 38	568	58
1967	1,496	1,583	- 87	701	201
1968	1,537	1,778	-252	765	265
1969	1,878	1,845	+ 38	798	288
1970	1,937	1,966	- 28	794	254
1971	1,884	2,114	-230	777	147
1972	2,086	2,319	-232	783	93
1973 (推定)	2,250	2,498	-248	760	70
1974 (予算)	2,560	2,687	-127	806	29

出所：各年次の予算教書に基づく新聞記事より作制。（眞保潤一郎作制）

易に関する一般協定（GATT）」として、国際協定に纏められた。この三本柱が戦後の世界政治を経済の側面から規制する機構として、ブレトン・ウッズ体制と通称される。

この体制は明らかに、戦後唯一の資本主義超大国と成ったアメリカ合衆国の政治的・経済的力量に依拠して主導される体制であり、過去の事例に則して謂えば Pax Americana と呼称された。1960年代からのアメリカの歳出入額を第10表に見ると、黒字は1960年1年とヴィエトナム戦争最盛期1年に過ぎない。国防費は膨大で平時歳出の半ば、ヴィエトナム戦争中の歳出赤字は軒並みほぼ800億ドルである。ニクソン・ショックはこうした背景を内蔵している。唯一の超大国が見栄を捨てたことは、Pax Americana の終末であった。

他方、国際連合に於ける途上国の擡頭は、とりわけ1960年の「アフリカの年」を期に、一挙に第三世界諸国の力量を結集してきた。1961年12月の国連第16回総会は、ジョン・F・ケネディ＝アメリカ大統領の提案する「国連：開発の10年」を決議し、翌62年12月の国連第17回総会は、国連貿易開発会議（UNCTAD）の開催を決議した。UNCTAD 第1回総会は、1964年3～4月ジュネーヴで開催された。第2回総会は、4年後将にポンド切下げ、ドル不安と国際通貨危機が叫ばれていた1968年2月に、インドのニュー・デリーで開かれ、第3回総会は、1972年4～5月チリの首都サンチャゴで開かれた。UNCTAD 第1回総会の要求は、南北格差の是正で、(1)低開発国の工業化資金蓄積のための国際商品協定の設定 (2)一次産品に対する関税引下げと先進工業諸国の輸入目標の設定 (3)低開発国の製品、半製品、一次加工品などに対する特惠貿易の供与 (4)工業化などのため先進工業諸国が国民所得の1%を援助目標とすること、IMF の補償融資枠を充実すること など、であった。第2回総会は第1回総会の諸要求の中、一次産品19品目に関する商品協定のプログラムの合意、先進工業諸国の国民所得の1%援助目標が、国民総生産の1%援助目標への意見の交換などで終わった。UNCTAD のその後に就いて、1980年までの総会の開催年と開催地を記しておく。第4回1976年、ケニアの首都ナイロビ、

第5回1979年、マニラ。

リチャード・ニクソンは1969年大統領と成り「ニクソン・ドクトリン」を公表し、同盟国に軍事負担の分担を、ヴェトナム共和国軍（南）には軍事負担を求め、ヴェトナム民主共和国（北）とは、和平に就いて交渉し、1973年1月和平協定を成立させた。其より先、72年2月、上海を訪れ、中国との国交回復を図り、同年5月、モスクワを訪問するなどアメリカ外交を積極的に拡大した。推量するに、それらの行動がヴェトナム和平交渉を進捗させた背景であろう。1971年のニクソン・ショックは、超大国の見栄を捨ててもアメリカ合衆国を救済させる方途であったと思量する。最盛期、アメリカがヴェトナム戦争に注入した年々250億ドルの戦費を削減する事となり、内政にも何がしかの余裕が生まれた。強いアメリカは彼が辞任した1974年の6年後、大統領選挙で民主党の現職カーター大統領を破り、1981年就任した共和党ロナルド・レーガン大統領に依って回復された。

日本は、戦争直後2カ年間占領軍当局に依って貿易を事実上停止させられたが、その後商品毎の別々な為替レートで事実上輸出品は円安、輸入品は円高であった。1949年4月に為替単一レート、1ドル＝360円を採用したが、実質円の平価切下げであった。こうした中で、朝鮮動乱は実質円安のまま、膨大な外貨流入となり一挙に外貨準備高を急進させた。わが国民が特需に因る外貨準備高の急増で奢侈品を含む国民所得の戦前復帰に安閑として酔っている時、1953年朝鮮に於ける休戦交渉が行き詰まり、D.D. アイゼンハワー大統領は大規模全面戦争を予期し、ソ連邦の〔在日〕米軍基地への報復攻撃を想定していた⁴⁴⁾。そして、昭和32(1957)年には『神武景気』と言われるほどの好景気となったが、日本経済は消費性向が強く、国民均しく J. K. ガルブレイスが言う処の「豊かな社会」の段階に、1970年代には到達したと言われるが、「消費者どうしの見栄張り競争というような受動的な過程ばかりでなく、宣伝とそれに関連した積極的な活動によって、生産は生産によって充足されるべき欲望をつくり出」⁴⁵⁾ したのに過ぎない。56年再選されたアイゼンハワーは、この年(1957年)既に共産主義の支配に対する軍事力の発動を考慮するアイゼンハワー・ドクトリンを発表していた。

しかし、Pax Americana の終末は、日本に対しても「12歳の少年」ではなく、成年若しくは中年男子の役割を果たせと謂う国際政治のシグナルであったし、また他方、日本の再軍備は彼がアイゼンハワー大統領の下で副大統領時代からの主張であったことを思い浮かぶべきであった、事共を理解し、認識すべきであった。いや、Pax Americana を捨てたアメリカには今では、「アメリカ・ファースト」の外交政策⁴⁶⁾ を実行する為には、何時でも、何処からでも海外駐留の米兵を撤退させる可能性がある。

(V)

ニクソン・ショックの直後、演習学生の論集⁴⁷⁾ に、それに関わる時評「日本『経済中国』論」を載せた。その言わんとする処の所以は、A書の巻頭に序文にも匹敵すると思われる有澤廣巳博士の一文、『「日本戦争経済の崩壊」について』が在る。その中の一行に関わる。「本書の讀後感を一言にしてまとめると、私はこれは日本帝國主義の『病理解剖』だと言いたい。言葉では説明しにくいが一讀後はそのいみがわかると思う。日本の敗因のすべてがここに解剖されている。敗戦の歴史を讀むことは楽しい事ではない。しかし現代に生きる我々として一度は中日戦争—太平洋戦争の日本の真相をはっきりと身につける必要がある。」⁴⁸⁾ とある。常日頃、若い将来の有る人々に、独立国家は如何に有るべきかを共に語ってきた立場から、ヴェトン・ウッズ体制の形骸化は自由貿易の危機を再び齎らすと、彼らと共に産出すべき賦存資源並びに多大の化学工業製品の原材料、全てのエネルギー源たる石油の産出皆無の日本が足の無い「経済大国」として存続不可能の事柄に関わることを検討する縁に引用した。

恰も私のA書初見時の如きに。

正しくその2年後に、オイル・ショックが勃発した。その折、二、三新聞その他に掲載した一仮想した経済「大国」一、問われる日本の経済進出などを引用して、論集次号に掲載したのが時評「再び、日本『経済中国』論について」である。当時、1979年に日本評論社から刊行された『体系・日本現代史』(2)に「大東亞共榮圈論」を書いた。その稿の「はじめに」に1978年10月に締結された日中友好平和条約中に、中国側の強い要請で「反覇権条項」⁴⁹⁾を入れた事を書いた。そして、同条約の成立後直ちに中国に敵対するソ連邦=ヴィエトナム友好協力条約が締結され、更に米中国交正常化へと飛躍し、他方ソ連邦は米中国交正常化が加わることに拠り米中日3国の包囲網結成なると見る。東南アジア諸国は、日本の高度な技術水準と中国の近代化との結合とに依り同地域への経済的、政治的脅威を醸成する可能性有りとする、と書いた⁵⁰⁾。

それは、国際連合常任理事国中華人民共和国は、東南アジア諸国が危惧することもさることながら、1974年4月、国務院副総理として復活した鄧小平が国連資源特別総会の折、中国代表として演説した⁵¹⁾様に、その時既に常任理事国であり、第3世界の旗頭を自任していた。詰まり経済力は微弱であれ、「政治大国」であった。日本の政治家、外務官僚⁵²⁾すらその事を弁えていなかった。そうした思いで一筆したのである。昭和55(1980)年頃から、通産官僚の天谷直弘氏が提唱した町人論には興味があった⁵³⁾。武士と成らざるも大町人たるべき道筋を会得する事が今後の日本人の立向かうべき道筋とそれがため学ぶべき基礎的素養を指摘している。

ソ連邦消滅後のロシアは日中友好平和条約がどうであろうと、今やロ中両国は長大な国境を接するが、友好関係にある⁵⁴⁾。

さて、日本とは言えば、「反覇権条項」を撤回して、ロシアと北方四島帰属の交渉する識見も力量も無い。現状では、同様の立場に在るドイツとの提携も出来ず、国連敵国条項を削除する事も不可能で、徒に、国連分担金の多寡と途上国へのODAの増額のみを奇貨とし、安保理の常任理事国入りを願望する愚かさを露呈し、常に「応分の」資金を提出する立場に過ぎない。先に、IV—(1)末で紹介した外国識者の指摘した「(2)日本は「自立経済」を達成するかもしれないが、国内では政治的、経済的、社会的な苦しみが続く」を「安保改定の政治季節」に見立てるならば、前に記した「日本国民の日常を慌ただしく変わらざるを得なくしたし、日本の経済自立計画を偏向した形で展開させること」に向かわせ、加工輸出の齎した豊かさが一層拍車を掛けて偏向した消費性向を拡大し、徒らに「経済大国」の幻想を仮想させた、事共を慮りこの50年の経過に鑑み、内実の有る胸を張った、「経済中国」として町人道宜しく四方に目配りした、「政治中国」を志すべく改めて、徒らに富裕を求めず、分相応なしかし確固とした基礎教育の普及が望まれる。ここで、小泉信三博士の一言「世界の健強なる國民が、大學以前の青少年に、人間の尊貴とその義務の重きことをいかに教へ、彼等の道義心の涵養と道徳的勇氣の鍛練とをいかに行ひつつあるかといふことである。」⁵⁵⁾を拳拳服膺したい。

(平成15年10月24日 霜降 稿)

(平成15年12月7日 大雪 訂)

補記：本稿中〔 〕は筆者の書入れである。

注

1) 小稿を板垣與一先生に捧ぐ。先生は、平成15年8月28日逝去された。

先生と小林昇先生には、既に昭和の中、外に故人と成られた大学時代の両先生とは別に、昭和40年代から今日まで研究上の教導と示唆を与えられ続けて来た。お届けした《長崎国際大論叢》第3号に対して8月6日付にて「……、独自の体験を踏まえた『一冊の本』の完成を期待しています。」の示唆を頂き、その後に、一段下げて小さめの細字で3行、「降而小生、六月頃から極度の疲労から体調を崩し 例年の如く軽井沢行きも中止し、もっぱら自宅で 安静にしながら回復に努めている次第です」と、書かれてある。少々気に成り、秀明大学の創成に先生と行を伴にした高瀬浄学兄（前学長・特任教授、名大経博）に二度電話したが不在の儘終わった。

訃報は斎藤一夫学兄（大東文化大学名誉教授）から伝えられた。

この度も小林昇先生からは、私の疾患を承知された上で、87歳に成られた先生から有難い激励を頂いた。

2) 昭和21（1946）年9月、某社 傭員 月俸 380円、インフレが激しく以下の通り。

昭和26（1951）年11月、某出版社社員 月俸 9,050円、諸手当込み13,050円50銭。

昭和36（1961）年9月、同上 参事補 月俸29,000円。

因みに、陸軍将校時代の給与を参考までに挙げておく。

陸軍少尉 年俸 850圓 12月割 70圓83銭〔戦前官吏に賞與は無い〕

陸軍中尉二等給 年俸 1,020圓 " 85圓 "

陸軍大尉三等給 年俸 1,470圓 " 122圓50銭 "

3) アメリカ合衆國戦略爆撃調査團著、正木千冬譯『日本戦争經濟の崩壊』日本評論社、昭和25（1951）年、25～6ページ。

4) i) ①占領下、個人の書簡の一部は占領軍により、開封、読解されていた。開封の部位は、OCCUPIED JAPAN と印刷された透明セロハン紙で閉じられていた。

兎に角、働かねばならない時節故、芸能人の「進駐軍巡り」は許されようが、占領軍を解放軍と称え、GHQ に忠誠を誓い、検閲などの業務に服し、口に糊した知識人たちの存在に嫌悪を覚えた。

②GHQ は占領後、開戦日の翌日に当たる12月9日から公共放送機関（唯一の日本放送協会）のラジオの周波を通じ、「真相はこうだ」を流させ、その反応を見て、翌21年2月17日からは手の込んだ「真相箱」を放送させた。

ii) 天谷直弘『日本町人論』PHP 文庫、1989年、192～197ページ。

第六章 日米「愛憎」の歴史 中の「アメリカ人の外国に対する基本姿勢」中、第一に、アメリカの価値すなわち民主主義と自由主義を否定する国と戦う強い姿勢である。

iii) 占領下に行われた言論・思想統制に対し、批判的な言動を執ったが、遺憾ながら脳系統に重大な疾患を残し、それ以前の人格が革まることを自覚し、かつ真裡、平成11年7月21日自裁した評論家江藤淳氏の作家としての気魄と営為を忘却することは出来ない。

雑誌《諸君》に連載された「閉ざされた言語空間」は、昭和54年秋⇒55年春に米京ワシントン周辺の3研究所に通って調べた成果である。後進者は一読すべき内容である。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第一部1～6」

—アメリカは日本の検閲をいかに準備していたか？— 《諸君》1982年2月号、34～109ページ。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第二部1～3」

—アメリカは日本の検閲をいかに実行したか？— 《諸君》1982年12月号、224～267ページ。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第二部4～5」

—占領軍宣伝文書『太平洋戦争史』の原罪— 《諸君》1984年7月号、278～296ページ。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第二部6～7」

—東京裁判と「奴隷の言葉」— 《諸君》1984年10月号、248～263ページ。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第二部8～9」

—蘆花「謀叛論」も抹殺した東京裁判— 《諸君》1984年11月号、235～252ページ。

「閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本・第二部10」

—「使わないことば」と「使うことば」—《諸君》1986年2月号, 48~57ページ。

1982年2月号は、メリーランド大学所蔵「GHQ 検閲資料抄」, 110~114ページが同図書課員奥泉栄三郎氏により書かれ、カラー写真が4ページが付され、発禁小説「戦艦大和の最後」のゲラの第一頁が、1ページその儘載せて在る。上記i)で記した私書簡の検閲に就いては、1~4の「……検閲係の圧倒的多数が女性だったという事実である。……検閲係の一人一人について、嚴重な忠誠審査が行われたことはいうまでもない」³⁷⁾と出ている。《諸君》1982年2月号, 75ページ。

5) 練馬地区は旧東京市(15区)西部の生鮮蔬菜供給地であった。昭和4年4月北豊島郡下練馬村から練馬町へと町制を施行した。7年10月東京府下東部5郡(南葛飾、南足立、北豊島、豊多摩〔南豊島・東多摩〕、荏原)が東京市に合併(35区)。21年22区に統合され、22年9月練馬、石神井、大泉3地区は板橋区より分離し、練馬区となり(23区)、18年7月東京都制法に拠り東京府、市は消滅し旧東京市は区部と成った。

当時、環状6号線は在ったが、環状7、8号線は無かった。それらは、昭和39(1964)年「東京オリンピック」を契機に急速に建設される。練馬の都市化も其れに関わる。

6) この職場は、三大印刷会社の或社を中心に無数の子会社、その下請け会社等が密集し、それらの一つで、16ページ、32ページの印刷紙を製本、発送した。小・中学校の教科書が16ページ折放し1分冊を数分冊に纏めた物であった時期のある時、上質紙色刷、表紙は1年から4年(?)全て同じ黄色地に赤枠囲みの中に、男児の半ズボンの活発な姿が描かれてある、聞けば賠償の一部としての制作する物品=インドネシアの算術教科書とのこと。また、ボール紙に金赤印刷紙を被せたB5判より大振りな表紙、本文黄紙にアラビア文字とか、製本後発送前に某大使館から係官がみえ、何やら祈禱を行った。コーランとのこと。私は輻重兵科故發送掛。初めての大型海外輸送の為、一時保管する系列紙会社の中央区箱崎町の空倉庫の容積見積り、小石川からの梱包搬送・配車、荷受け地が高温多湿、商船積込み・現地到達・荷渡しまでひと月、因って1ヶ月以上乾燥した5分板造りの木箱の板材の入手と仕上げ、など商船の東京港入港し出港迄の滞在期間に合わせて計画した。通常、国内では輸送期間が半月程度で、半乾きの3分板箱で良い。大変な勉強をした。

[1尺=10寸=33センチ、1寸=10分=3.3センチ、5分=1.7センチ]。

その後の知識で、イスラーム教国の小学校の教科書の表紙に、偶像が印刷されてあるとの疑問を持った。コーランの管理は厳しかったが、算術教科書は印刷枚数、製本部数に余分が在ったので、後学の為保存すればと今にして残念である。国内教科書の上質紙色刷は2、3年後6人に1冊の4年以上の理科教科書、一般には5、6年用の普通紙色刷「国のあゆみ」からであった。

7) 公職追放令で指定された軍学校とは陸海軍の正規将校養成学校を指し、陸軍士官学校(陸士)、海軍兵学校(海兵)が代表的で、海軍機関学校(海機)と共に陸海軍の兵科将校を養成し、他に陸海軍経理学校(陸経)、(海経)が主計を養成した。公職追放令の指定外で別に陸軍には明治28(1895)年、日清戦捷後「三国干渉」を受けた陸軍国プロイセン(既に、同国主導でドイツ帝国が形成済み)、ロシア、フランスで主として貴族の子弟を幹部軍人へと養成する制度に範を執った中学校課程程度の普通学科を主とし、語学教育に重点を置き、「ノーブレス・オブリージ」、将校としての矜と責任感を持つ人間資質の陶冶を旨とした陸軍幼年学校が在った。

軍学校卒業生に対しては、官立大学入学定員の1割制限、医学部受験資格消滅など。

8) 日本経済史担当の羽鳥卓也助教授は、岡本忠一郎兄と東京府荏原郡駒沢尋常高等小学校の同級生で在ったとは、同君の驚いた顔を思い出す。先生は後日、福島大学に移られた、と。

9) 国際聯合軍最高司令官マッカーサー元帥が、スイスの様に成れとか、やれ12歳の子とか、元日の挨拶で日本国民に向かって物申したことに鑑み、8,000万人口をどのようにして生存させるのか、スイス同様に武装中立に成るのかなど質問した。後に、先生は上智大学の教授に成られた。

後日譚有る。あの白哲言語明晰な佐藤功教授は、戦時中の上司・中隊長阿部豪大尉(陸士第54期生)の宮城県立仙台二中の同学年・同組生で在った。二人とも四修でそれぞれ三高、陸士へ入学した、と。

10) 一年は『国富論』の抜粋抄本。二年の小林先生の『経済學批判』では、前出、岡本兄のお世話になった。東京府立八中⇒仙台陸軍幼年学校出身の陸士同50期の、ドイツ語専修で、毎回二人分難しい独文を訳して来た。彼は某都市銀行の上層まで進み、退職後人事部の経験を世間に生かすべく、社会保険労務士と成った。三年は七海先生のフランス財政の実務書。獨協中学⇒一高で小林先生の後進、ドイツ留学5年、冬は喘息予防に乾燥したTEXASの石油井戸を觀に行つたとMEXICO訛りとか分からないスペイン語で学生を煙に巻いた。諸

事派手な東京ッ子の先生は、暗く重いドイツから明るく軽い Paris に出、Le Havre から New York に向かわれた事と想像し、ゲーテ〔ギョエテ〕のイタリア旅行ですか？ と半畳を入れると、我が意を得たりと片眼をつぶり、ほくそ笑まれた。但し、先生は禁煙であったが、当時入手困難な“Le Monde”紙や“правда”紙の拾い読みをなさった。各国語に堪能な先生は情報不足の学生の蒙を啓く為めの努力を続けられたのであろう。楽しい時間であった。

ドイツ語は神田錦町に在った神田外語（現、神田外国語大学）で夜間一年勉強したが、モノに成らなかった。講師は熱心に教授された黒縁眼鏡の東京外国語大学の F 教授。

旧制経済学部と同級100人弱、教室で顔の会う40～50人の中、陸士同期の岡本、永長両君の他58期以下の数人が在籍していた。他の軍学校出身者が居たか居ないかは不明。追放適用外の59期以下の2人は、その後大学教員に成った。

- 11) i) 1922年のオランダ憲法第1条では、「オランダ領インド」Nederlandsch-Indië である。「オランダ領東インド」の呼称は、1848年のオランダ憲法第1条の「植民地及び領有地」の中の西インドのオランダ領と区別するため、合同東インド会社 Vereenigde Oost-Indische Compagnie (VOC) 以来の「東インド」の呼称が慣用されてきたと思われる。当時、日本では「蘭印」と呼称した。

- ii) オランダがナポレオン体制下に入る直前18世紀初頭に一時期存在した「バタヴィア共和国」(Bataavsche Republiek) に、多額の負債を抱えた VOC が、1800年1月1日に財産と負債を移管して解散した。バタヴィアは其の名に因む名称。

東洋経済新報社刊『経済学大辞典』（第2版）(Ⅲ)，1980年，XVII 発展—15「東南アジアの経済発展」（眞保担当179～197ページの中）183～4ページを参照。

- 12) 「フランス領インドシナ聯邦」L'Union de l'Indochine française 或いは「インドシナ聯邦」L'Union Indochinoise ないし「フランス領インドシナ」L'Indochine française であった。日本では「佛領印度支那」略して「佛印」と呼称した。

- 13) 文献は多種多数在る。簡略なものに、2002（平成2）年、中公文庫＝戦略論シリーズの一冊として：ヴォー・グエン・ザップ著、眞保潤一郎・三宅落子訳『人民の戦争・人民の軍隊』中央公論新社刊は、1930年のインドシナ共産党創設、八月革命、抗佛戦争、フランス軍を最終的に撃破したディエン・ビエン・フーの作戦まで具体的に記述してある。その上容易に入手可能。本文、訳者注記を読むことを薦める。

- 14) Niep 氏は父君の仕事で、フィリピン滞在中にその地の大学卒。当時、駐留軍の士官などに単位取得の為のスペイン語を教授していた。父君は、ホー・チ・ミンの父親と同様に阮王朝末期の科挙に合格し、フランス保護領と成った安南王朝の役人で、インドシナ総督府関係でフィリピンに赴任したらしい。Niep 氏は家庭環境で科挙試験必須の諸学問をヴィエトナム語で理解していた。日本滞在が長く、日本語を十分会得し文字は書けなかったが、論語の名句を話すのに抵抗は無かった。ある時、氏の語った「眞保さん、東海の君子國、道德地に陥ちましたね。これも、植民地の為せる業ですかね。」の一語は忘れない。植民地とはアメリカの占領下でアメリカ化されたことを指す。André Marlaux の戦友とも言える程の作家小松清氏が、ヴィエトナム支援の小集会の折、氏の行動を批判したのも覚えている。価値判断の錯綜する時期であった。

- 15) i) Tran Huy Lieu (陳 輝 燎) 氏は1969年7月28日に逝去した。Ho Chi Minh (胡 志 明) は同年9月3日逝去した。革命家としての同氏の輝かしい業績は、八月革命の一連の日々に、8月30日革命代表団代表として、安南皇帝保 大の退位詔書を受け、9月2日の独立式典に保大帝を一市民永 瑞として参席させたことである。逝去に当たり歴史学研究会から委嘱されて、その業績を紹介した。

「故チャン・フイ・リョウ氏の人と業績」《歴史学研究》1969年9月号、60～64ページ。

- ii) Bac Ho Chi Minh (ホー伯父さん) の逝去は、尿路結石で入院中であつた。読売新聞文化部から、胡主席の人柄など纏めよ、との断つての要望に、主治医の許可を得、一日、自宅でやや長めの人物伝を書いた。その間、あの激しい痛みは出なかった。「ホー・チ・ミンの人と思想」《読売新聞》昭和44（1969）年9月26日号。

翌1970年5月19日は Bac Ho の生誕80周年に当る。ヴィエトナム労働党中央党史研究委員会編集する処の小伝と独立当時の関係者の所感など一連の記事が、労働党機関紙“Nhan Dan”〔“人民”〕紙、13～21、5、1970、に連載された。日本ヴィエトナム友好協会の委嘱で、それ等を全訳して、普及版ペーパーバック

- クで出版した、『正伝 ホー・チ・ミン』毎日新聞社、1970年9月刊である。
- 16), 17) 前出、『日本戦争経済の崩壊』1ページ。
 - 18) 同上書、2ページ。
 - 19) 『体系・日本現代史』(2)、1979年、日本評論社、所収、眞保「大東亜共栄圏論」233～284ページの235ページ。
 - 20) 国際連合編、日本エカフェ協会訳『アジア経済年報・1964』昭和39年、150ページ。
 - 21) 同上書、158ページ。
 - 22) i) 前出書、『体系・日本現代史』(2)、所収、眞保「大東亜共栄圏論」、
ii) 《大東文化大学紀要第33号〈社会科学〉平成6年、所収、眞保「ブロック経済の比較研究」
 - 23) 《長崎国際大学論叢》第3号所収、「途上国経済発展の研究序論」33～42ページの(1)参照
 - 24) 前出、『日本戦争経済の崩壊』13ページ。
 - 25) 同上書、第一章 真珠湾への道 六 日本の戦略、七 日本の経済戦力。
 - 26) 同上書、第二章 戦時下の日本経済—開戦第一年 三 行政責任の分散。
 - 27) 同上書、70ページ。
 - 28) 同上書、24ページ。
 - 29) 東洋経済新報社刊『経済学大辞典』(第2版)(Ⅱ)、1980年、XIII 地域と環境—3「社会資本」(伊藤善市担当571～582ページの中)577ページを参照。
 - 30), 31) 前出、『アジア経済年報・1964』、159ページ。
 - 32) 同上書、160ページ。
 - 33) 同上書、161ページ、声明が戦前の生活水準を、「1930—34」年に、策定したのかは不明。
 - 34) 同上書、167ページ、原注20)に、「1947年1月23日に発表された極東委員会の政策声明からの引用。……」とある。以下、本稿の中このパラグラフは同書、161ページに拠る。
 - 35) 同上書、162ページ、原注22)に、E. A. Ackerman, *Japanese National Resources*, Tokyo, 1949, p. 528. と、引用箇所が挙げられている。
 - 36) 同上書、165ページ。
 - 37) 経済企画庁『国民生活白書—昭和32年版』大蔵省印刷局、昭和32年、1ページ。
 - 38) 経済企画庁『国民生活白書—昭和34年版』大蔵省印刷局、昭和34年、4ページ。
 - 39) J. K. ガルブレイス、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』第1章「ゆたかな社会」岩波書店、初版第1刷、1960年、第4版第1刷、1985年、41～46ページ。〈日本経済新聞〉2004年1月連載ガルブレイス教授はA書の調査団の一員であった。「私の履歴書」参照。
 - 40) 当時、文部省派遣で1年間、ロンドンに滞在していた著名な J. S. Mill 研究者、高崎経済大学時代の同僚教授四野宮三郎学兄(東大経博)の語りに依れば、国家非常事態宣言に依拠した措置か、日常身近であった故か、宣明に記憶していることは、白砂糖が忽ち一斉に花見砂糖〔＝粗製漂白の少ない薄茶色の粉砂糖・商品銘柄の意〕に替わり、女王陛下も庶民と同銘柄品を召上がる、要するにヤミ行為が無いとのことであった。
 - 41) 作家堺屋太一の作品名、『油断』、1975(昭和50)年、日本経済新聞社。
 - 42) その周章狼狽さは、想返すも無残で、地震の如き天災慣れた日本人の体質か、無防備の儘に、成す処無しは、人為的な社会諸現象には十分な対応を国家的にも、庶民層にも欠如している。非常の場合の心積もりを会得すべきである。
 - 43) 浜口雄幸内閣は、大恐慌後順次金本位制に復帰した欧米列強に伍し、昭和5(1930)年1月11日、復帰するに当り、圓の信用回復を意図して、実勢より平価を切上げ1米ドル＝2圓とした。これが「昭和恐慌」の引き金と成った。私は父の1月末の給料袋から10圓金貨数枚取出されたのを《少年倶楽部》写真附録と実物とを比較してとりわけ1錢銅貨より一回り小振りなのに、ずっしりと重かった感触を想起する。
 - 44) 「北朝鮮、中国への核攻撃承認—〔休戦交渉決裂に備え〕—アイク元大統領韓国維持を図る、日本への報復予想—」《東京新聞》昭和59(1984)年6月8日号。
 - 45) J. K. ガルブレイス、前出書、208ページ。
 - 46) 「アメリカの超保守派からの忠告」と題し、1990年代の元共和党大統領候補のパトリック・ブギナン氏と池原麻里子氏との対談「日本よ、目覚める秋がやってきた!」が有る。《諸君》2003年12月号所載、241～251ページ。

ジ.

- 47) 高崎経済大学眞保ゼミナール論集《視 点》第1号, 1971年12月10日. 同上論集《視 点》第2号, 1974年3月15日. 昭和54 (1979) 年3月発行第7号より, ISSN 0387-5660.
- 48) 前出書, 『日本戦争経済の崩壊』序文の2ページ.
- 49) アジア・太平洋地域で覇権を求め, 行使すべきではない. 反覇権条項にソ連邦の国名を入れることを廖承志中日友好協会会長が要請し, 日本側は国名を入れず反覇権のみに留める事で妥協した. 平凡社刊『世界大百科事典』1988年, 21巻, 「日中平和条約」271ページ.
- 50) 前出書, 『体系・日本現代史』(2), 所収, 眞保「大東亞共栄圏論」, 234ページ.
- 51) 《朝日新聞》昭和49年4月21日号.
- 52) イラクで殉職した2人の外交官を「二人は例外」と指摘する識者もいる. 「案の定, 奥氏は早大, 井ノ上氏は熊本大出身で, 東大卒の外務官僚本流ではなかった. 汚い仕事は非東大組に任せ連中は逃げ回る.」《週刊新潮》1月1・8日号/2004, 192ページ. 高山正之「変見自在」連載83.
- 53) 前出書, 天谷『日本町人国家論』47~51ページ, 第一章「町人国・日本」手代のくりごと, の中の「もっと町人道に徹せよ」, 127~140ページ, 第三章 ソープ・ナショナリズムを排す, の後半部分など.
- 54) ソ連邦の解体に基づき, ロシア共和国と中華人民共和国とは, 19世紀末, 1858年愛琿条約で黒龍江, 1860年北京条約で烏斯里江を国境とし, 沿海州は露西亞領と成り, 1881年, 通称伊犁条約に依拠してトルキスタンを分割し, 帝政露西亞と清朝中華帝國は東経75度から135度, 新疆〔東トルキスタン〕から沿海州まで, 間にモンゴルを挟み, 数千キロの国境を接した友好国家関係となった. その状況に近似している.
- 55) 池田潔『自由と規律』岩波新書, 昭和24年, 小泉信三博士の「序」2ページ.